

米国 脆弱な需要により初めての6ヵ月連続の減少（08年12月小売売上高）

発表日：2009年1月14日（水）

～大幅値下げ販売も売上増には繋がらず～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○12月の小売・飲食サービス売上高は自動車、ガソリン、家電・家具、衣料品等の減少で前月比▲2.7%（前月同▲2.1%）と減少幅を拡大した。減少幅は市場予想の同▲1.2%を上回ったうえ、現統計が作成され始めた92年以降で初めて6ヵ月連続の減少となった。

○変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は前月比▲3.1%（前月同▲2.5%）と減少幅は市場予想の同▲1.4%を上回った。

○消費の基調を示すコア消費（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比▲1.5%（前月同+0.1%）とホリデーシーズンの大幅値下げ販売にもかかわらず、雇用の減少ペース加速、借入れコストの上昇などを背景に再び減少した。

○10～12月期の消費コアは10、11月合計で▲0.8%下方修正されたこともあり急激に落ち込んだ。このため、同期の実質個人消費は前期比年率▲3%台の大幅な減少が続くと予想される（7～9月期は同▲3.8%）。

○月次での変動を均すため3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で消費のモメンタムをみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は▲22.8%（前月▲15.3%）と大幅に悪化した。このナンバーはガソリン価格変動の影響を受けるため、消費の基調を示す消費コア（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）をみても▲8.5%（前月▲7.2%）とマイナス幅を徐々に拡大している。景気・雇用の悪化、株・住宅など資産価格の下落、借入れコストの上昇等を背景に小売売上高のモメンタムは失速している。

○今後も、ガソリン価格の下落による実質購買力の下支えが期待されるが、消費者ローン、自動車ローン等での融資姿勢の厳格化などによる信用の逼迫・借入れコストの上昇、雇用環境の悪化、株・住宅など資産価格の下落により、少なくとも例年の税還付が始まる3月頃まで小売売上高は減少傾向を辿る公算が大きい。

○以上のような個人消費の減少は、米国の成長率を押し下げ、日本、欧州、アジア、中南米諸国など米貿易相手国の成長を下振れさせるため、これら各国が成長に貢献するような追加の景気対策を実施しなければ、グローバル・リセッションはより深刻なものになる可能性が高い。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
08/04	+0.2	(+2.8)	+1.0	▲1.3	▲3.1	▲0.2	+1.4	+0.9	+0.5	+0.6
08/05	+0.8	(+2.0)	+1.2	+0.2	▲0.9	+0.5	+1.6	+1.1	+0.6	+3.3
08/06	+0.1	(+3.1)	+0.7	▲2.0	▲2.7	▲2.0	▲1.1	+1.1	▲0.1	+3.2
08/07	▲0.6	(+2.0)	+0.1	▲2.5	▲4.2	▲0.7	▲0.5	+0.2	+0.4	+0.0
08/08	▲0.7	(+1.3)	▲1.1	▲0.1	+1.4	▲2.9	▲2.7	▲1.1	▲0.7	▲3.0
08/09	▲1.6	(▲1.4)	▲0.7	▲3.8	▲5.8	▲2.0	▲0.9	▲0.7	▲4.1	▲0.1
08/10	▲3.4	(▲5.1)	▲2.9	▲4.3	▲5.9	▲1.7	▲2.5	▲3.4	▲2.5	▲13.1
08/11	▲2.1	(▲8.2)	▲2.5	▲0.9	▲0.3	▲0.8	+1.5	▲3.3	+0.1	▲18.3
08/12	▲2.7	(▲9.8)	▲3.1	▲1.4	▲0.7	▲1.8	▲1.0	▲3.4	▲2.5	▲15.9

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (末季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

